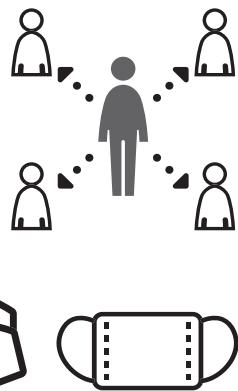


代表質問



日本共産党紫波町議団

ほそかわけいいいち
細川惠一 議員

感染対策は必要です

新型コロナウイルス
感染症対策

十分なコロナ支援をせよ

答 新たな施策展開に努力

問 新型コロナウイルスによる影響が、見解はあるが、見解は。

答 5月8日から、季節性インフルエンザと同じ5類に移行する正式な表明があつた。様々な影響が考えられるが、見解は。

大防止のために、引き続き感染対策が必要であると考えている。

問 コロナ支援の財源が打ち切られていく状況がある。コロナ対策全体の見解は。

答 国や県に対し生活支援、経済活動支援、中小企業対策、農業対策の支援について働きかけていく。

問 マイナンバーカードの交付は、希望者のみで義務ではない。交付率はどのようにになっているか。

答 約60%の交付率である。

デジタル技術を使える人と使えない

町長 令和5年3月13日からマスク着用については、個人の判断によることとなってい。マスク着用の方が見直された後であっても、今後の感染拡大防止のために、引き続き感染対策が必要であると考えている。

町長 医療関係者の負担低減など、現実に即した形で新型コロナに付き合つていかなければならぬ。第9波など今後の感染拡大に対する対策は、引き締めが必要になつてくる。

町長 マイナンバーカードの申請の推進を図り、令和5年2月現在で町の人口の75%を超える申請がなされている。今後も引き続き推進していくが、町の住民サービスにおいて、取得を要件とすることは予定していない。

町長 町としての方針をどのように考えているか。

町長 対応できない人に細かいサービスをしつつ、欲しい人にはぜひ取得していただきたい。町ではマイナンバーカードの取得の有無によって、サービスを制限することは考えていない。

町長 いろいろな事象を懸念される方もいる。悪用されることのないようにしていく。

マイナンバーカード

答 住民サービスの要件としない



カード申請が進む窓口

問 個人情報の漏えいの危険があつてカードを作らない人もいるのではないか。



たかはしきいこ
高橋敬子 議員



点字ディスプレイです

視覚障がい者支援

情報を適切に提供すべき

問

有効な情報伝達を検討

町内の視覚障がい者数と支援体制は、身体障がい者手帳を所持している方は約90人。ヘルパー派遣による家事援助や、外出支援を行っている。

身体機能を補完するものとして、盲人安全つえなどの補装具や、日常生活用具として、点字ディスプレイ、活字文書読み上げ装置などを給付している。

視覚障がい者の声を把握し受け止め

て、必要な情報の提供

を適切にできないか。

利用している。

社会福祉協議会に委託し、しわねつと、議会だよりなど、朗読によりCDを作成している。発行頻度は月1回、6世帯10名が

取り組みを実施している。

公文書については、視

覚障がいの方と意見

交換を進めながら、有

効な情報伝達の方法を

検討していく。

障害支援区分の認

定調査の際や各種

申請時、電話連絡など

の機会を捉え、本人や

家族、相談専門支援員

などの関係者からの聞

き取りに努めている。

消防署では、消防ポ

ンプ車や救急車の通行

が困難な場所について、

町内33カ所と把握して

おり地図に記載して管

理している。

波消防署では、消防ポ

ンプ車や救急車の通行

が困難な場所について、

町内33カ所と把握して

おり地図に記載して管

理している。

緊急車両が通れない

場合の救急・消

防活動は、どのように

実施されるのか。

緊急車両が通れない

場合の救急・消



あべみかこ
阿部美佳子 議員

子ども中心の取り組みを

答 目的達成できる方向性を定める

教育環境

これまでの成果と課題をどのように捉えているのか。

望ましい学級規模となり、全小学校で複式学級が解消された。一部の学年ではクラス替えが可能な体制にあり、多様な他者との交流により協調性や思いやりの心が育つている。小中一貫教育の推進では、検証委員会が実施したアンケートで、保護者が「判断できない」という回答があり、小中一貫教育の意義・

【学校再編】
これまでの成果と課題をどのように捉えているのか。

教育長

コミュニケーション・スクール（CS）導入は、学校と地域の連携を強化するものである。成果と課題は、シンポジウムの講師から令和4年度の成果は「紫波の実践」はCSの本質を捉えた良い活動である」、課題は「いい学校、いい

【学校運営協議会】
目的・体制整備の普及が課題となるので改善に取り組んでいく。

【学校運営協議会】
目的・体制整備の普及が課題となるので改善に取り組んでいく。



地域の方とフラワーアレンジメント

教育長

町はどのように取り組むのか。

4年10月に紫波町部活動の地域移行に関する学習会を開催したほか、教育委員と職員が部活動先進地へ視察を行い情報収集した。教育委員会でもスポーツ団体ほか文化芸術団体などに参加していただき、学習会、意見交換会および準備委員会などを開催し、用

【教育長】
町はどのように取り組むのか。

4年10月に紫波町部活動の地域移行に関する学習会を開催したほか、教育委員と職員が部活動先進地へ視察を行い情報収集した。教育委員会でもス



指揮者と心を合わせて美しいメロディ♪

教育長 明確な回答はできないが、5年度は文化団体も含めて可能性の調査、共通理解など情報収集を行い、6年度後半あたりに基本的な行程表と方針が出せるよう進めたい。

【教育長】 明確な回答はできないが、5年度は文化団体も含めて可能性の調査、共通理解など情報収集を行い、6年度後半あたりに基本的な行程表と方針が出せるよう進めたい。

教育長 小、中学校の校長先生たちと今後、主役である児童生徒の意見を聞き、一緒にやって同時進行で進めていきたい。

【教育長】 小、中学校の校長先生たちと今後、主役である児童生徒の意見を聞き、一緒にやって同時進行で進めていきたい。



ほうじょう 北條 聰 議員



マスクを外して答辭😊

コロナ感染対策

医療提供体制を周知せよ

答 医師会と適切に行う

問 教育現場でのマスク着用について、丁寧な説明と指導に取り組むべきでは。

教育長 新学期の考え方は改めて通知される。今後は個人の主体的な選択を尊重し、保護者と本人の自主的判断に委ねられるが、いじめなどにつながることのないよう保護者の協力のもと学校で最大限配慮していく。

問 感染した場合の医療提供体制、費用負担の周知は。

町長 国では、医療費の急激な負担増が生じないよう期限を区切り一定の公費支援を継続し、幅広い医療機関で患者を受け入れるよう準備を構築する。町では、紫波郡医師会と情報共有を密にし周知を適切に行う。

問 地域活動復活への助言や補助金を支援すべきではないか。

町長 令和2年12月に新しい生活様式に基づく紫波町地域活動マニュアルを作成し、昨年度までは市民生活応援補助金により支援してきた。今後も社会情勢の変化が見込まれる中、適切な選択ができるよう引き続き助言を行う。

問 特措法改正後の管理制度不全となる空家の見込みは。

町長 國土交通省では「空家等対策の推進に関する特別措置法」の改正を進めており、空家に関する建物

問 空家に関する建物解体費用や改修費用を助成できないか。基本的に個人の財産である空家の管

解体改修費用を助成すべき

答 リノベーションまちづくり事業と連携

問 空家総合判定の取り組みの考えは。

町長 改正後の特措法では、管理不全空家と判断された場合は固定資産税の優遇措置を解除することが盛り込まれている。今後、改正案の指針を踏まえ紫波町空家等対策協議会で判断を行う。

問 専門の担当者を配置すべきでないか。

町長 総合窓口の機能は、関係部署との連携・調整を行い、相談者へ情報提供する。また、関係法令が多岐にわたるため、専門的な知識が必要な場合には県で示している相談窓口を紹介している。

